

地方独立行政法人福岡市立病院機構
令和4年度第1回理事会 議事録（要旨）

- 日 時：令和4年4月27日（水）16:00～17:15
- 場 所：こども病院 講堂
- 出席者：原理事長（議長）、桑野副理事長、瓜生理事、神坂理事、野中理事
[欠席：石橋理事、久留監事、柳澤監事]
- 議 事

【議案審議】

1 議案第1号 福岡市民病院の水回り（トイレ等）改修工事について

<概要> 福岡市民病院の水回り（トイレ等）については、平成元年の開院以来、大規模な改修工事を行っていないため施設の老朽化が進んでいることから工事を行うこととしている。当該工事は、1件1億円以上の契約となるため、地方独立行政法人福岡市立病院機構理事会規程第6条第3項第7号の規定により、理事会の議決を求める必要があるが、早急に契約手続きを行う必要があることから、理事長の専決により契約を行うことについて、地方独立行政法人福岡市立病院機構理事会規程第4条第5項の規定に基づき、理事会の議決を求め、原案どおり可決された。

<主な意見等>

- 患者によっては洋式を嫌がる方もいるのではないかと。和式は作らないのか。
- 市民病院は高齢の患者が多く、立ち上がれない人もいる。また、エアロゾル感染の心配があり、蓋付き洋式で対策していく。

【報告事項】

1 令和3年度業務実績報告書（案）について

<概要> 令和3年度に係る業務実績報告書（案）について、事務局より説明を行った。
（主な取組）

《医療サービス》

【良質な医療の実践】

- （こども病院）移行期支援外来（たけのこ外来）における、「たけのこ外来予約枠」の新設、機器・人員の集約化、診断技術の教育を目的とした「エコーセンター」の設置、小児アレルギーエデュケーターの資格を有する小児看護専門看護師による「アレルギー看護外来」の試行を開始した。
- （市民病院）ICUに入室する重症患者の早期離床や在宅移行支援に向けた栄養管理を目的として、専任の管理栄養士を配置、X線TV透視室に高画質かつ低被ばくのCアーム型撮影装置を導入した。

【地域医療への貢献と医療連携の推進】

- （こども病院）Webによるオープンカンファレンスによって地域医療への貢献に取り組んだ。福岡県小児等在宅医療推進事業の拠点病院として、小児在宅医療の推進や地域医療連携を継続した。
- （市民病院）新規開業されたクリニック等への定期的な訪問活動など、病病・病診連携を積極的に推進した。

【災害・感染症等への適切な対応】

- （両病院）防災訓練や災害時参集訓練を開催し、職員の災害時等初動対応力の向上を図った。
- （こども病院）院内のCOVID-19対策本部を中心に、感染防止対策を講じるとともに、プレハブ簡易診察室（4室）の設置による感染症外来機能の拡充やオミクロン株の感染流行を踏まえたコロナ病床の追加確保（11床→21床）を行うなど、新型コロナウイルス感染症患者（疑似症患者含む）の受入体制を整備した。
- （市民病院）コロナ対応2年目となり、予測不能な感染状況の変化に対しても昨年度来、営々と構築してきた院内体制と、公立病院としての職員の強い使命感により、動じることなく対応を行った。具体的には、即応病床数

の増床（37床→43床）、簡易陰圧装置の設置、コロナ感染者が療養するホテルへの医師の派遣等を行った。

《患者サービス》

【患者サービスの向上】

- （こども病院）ふくおかハウス及びマリンワールドとの共同で「リモート水族館」の開催、こども病院のLINE公式アカウントに初診受付・予約紹介機能を追加した。
- （市民病院）オンラインでの面会が可能となるよう、専用のタブレットの導入や、外国人への対応を強化するため、専用の携帯型翻訳機を導入、総合案内へのロボットの導入により患者サービスの向上及び職員の負担軽減を図るなど、ICT（情報通信技術）の積極的な活用について検討、病衣及びタオル類、日用品の日額定額制によるレンタルサービス（CSセットR）を導入した。

【情報発信】

- （こども病院）患者や医療関係者等にとって情報が探しやすいホームページの全面リニューアルに向けた準備（令和4年4月公開）、SNSを活用した院内イベントや新型コロナウイルス感染症への対応等についての情報発信に積極的に取り組んだ。
- （市民病院）ホームページや広報誌、オンラインイベントシステム等を活用した情報発信や出前講座を実施した。

《医療の質の向上》

【病院スタッフの計画的な確保と教育・研修】

- （こども病院）ICTを活用したオンライン就職説明会やWeb研修を実施した。
- （市民病院）派遣会社を活用して看護師を確保するなど、看護職員の負担軽減を図るとともに、医師の働き方改革や院内の年休取得率向上に向けた周知活動など、職員が長く働き続けられる環境づくりの推進、Web研修や勉強会等により職員の資質向上に取り組んだ。

【信頼される医療の実践】

- （こども病院）感染対策室とICTの連携、Web等を活用した地域の医療機関とのカンファレンスなど感染防止対策の強化、医療安全管理室による研修会の開催、薬剤師による薬剤管理指導内容の充実、薬剤師によるTPN無菌調整を全病棟に拡大して安全性の向上及び医師・看護師の負担軽減を図った。
- （市民病院）感染症専門医を中心に院内の感染防止対策の徹底、Web会議室システムを活用した他病院との情報交換や相互評価等により地域における医療安全対策の質の向上に取り組んだ。

《自律性・機動性の高い運営管理体制の充実》

- 両病院ともに医療情勢の変化や患者のニーズに対応ができるよう迅速な協議や意思決定、情報の共有化を図るとともに、病院の実態に即した機動性の高い病院経営に取り組んだ。

《事務部門の機能強化》

- DXを法人全体で統一的に推進するため、「企画情報推進室」の新設の準備を行った。
- マネジメント能力の向上等を目的として、係長級及び主任級への昇任者を対象に研修を実施した。

《働きがいのある職場環境づくり》

- コロナの流行に伴い、職員の発熱により出勤することが困難な場合の特別休暇等を継続して措置するとともに、在宅勤務制度やコロナワクチン接種に関する有給職免制度を導入した。また、看護職員の処遇改善のための手当を創設した。
- （こども病院）医師の超音波検査業務を臨床検査技師へ移管するなど、各職種のタスクシフティングに取り組み、職員の負担軽減に努めるとともに、医師の働き方改革の取組の一環として、院内外における時間外勤務の調査を実施し、実態に応じた医師の労働時間短縮計画を策定した。
- （市民病院）医師業務改善委員会・看護職員業務改善委員会を行い各職種のタスクシフトに取り組み、職員の働き方改革への取組として、ワーク・ライフ・バランス委員会を開催し、医療従事者の生活の質の向上による職員

の定着を図るため、委員会から各所属長へ年休取得状況向上を呼び掛けた。

《法令遵守と公平性・透明性の確保》

- 管理監督者に対する Web 動画を活用したコンプライアンス研修や情報セキュリティ研修などによる個人情報保護等の職員の教育を徹底した。

《持続可能な経営基盤の確立》

- (こども病院) 医療環境の変化等を踏まえた収益確保及び費用削減、分析に基づく効率的な病院経営を行った。
- (市民病院) コロナ対策における福岡市の中核的な役割を果たすとともに、高度専門医療、救急医療について、可能な限り通常診療の継続に取り組んだ。

《収支改善》

【収益確保】

- (こども病院) 病棟間の人員配置を弾力的に行う等効率的な病棟運用の実施、国や県の新型コロナウイルス関連補助金を含む各種補助金の申請、院内の保険診療検討ワーキングチームを中心に査定傾向の分析に基づいた診療報酬請求プロセスの改善活動を病院全体で実施した。
- (市民病院) 紹介患者の確保に重点を置き、開業医に特化した広報誌の発行、開業医等へのメールマガジン動画の配信、新規開業医療機関への訪問などを実施、詳細な収益動向の分析と可視化を行う BI ツールの導入、レセプト請求の精度向上に取り組んだ。

【費用削減】

- (両病院) ICT の活用による業務効率化や給与費比率の適正化、価格交渉等による診療材料費の更なる縮減を行った。

《福岡市立こども病院における医療機能の充実》

- 厚生労働省 DPC 公開データにおいて、川崎病 (113 例) 及び先天性心疾患に係る手術症例 (70 例) について、成人を含む全国の DPC 病院の中で症例数が 6 年連続で全国 1 位となった。川崎病の臨床研究については、福岡市立こども病院が主体で作成した論文が日本川崎病学会 (2021 年) 第 22 回川崎賞を受賞するとともに、2021 年の英語論文数において全国 3 位、インパクトファクターにおいては全国 1 位となった。多職種で構成される「医療情報システム導入検討プロジェクト会議」を中心に、院内及びシステム業者との入念な調整を行い、診療への影響を最小限に留める形で新システムへの移行を完了させた。

《福岡市民病院における経営改善の推進》

- 1 年を通じて長期間にわたりコロナ専用の受入病床を確保 (57 床) したことにより、患者数は大幅に減少した。一方で、福岡市におけるコロナ対応の中核的な役割を果たしながら、通常診療を途切れさせないため、診療科や病棟の垣根を越えた患者受け入れを行うとともに、紹介患者の確保のための広報活動や新規開業医療機関への訪問活動等の取り組みを重点的に行った結果、コロナ対応以外の一般病棟等において、年平均 93.4% (一般病棟 93.9%) となり、院内クラスター発生による一時的な入院制限等があったにもかかわらず、高い水準を維持した。
- 中長期修繕計画に基づき、緊急性の高い外壁補修及び屋上等防水工事を実施した。

＜主な意見等＞

- 小児のアレルギーは増えているのか。「アレルギー看護外来」の役割は何か。
- 小児において、食物アレルギーが増えており、OFC (食物経口負荷試験) は病棟で行っている。専門外来では生活支援などコントロールと生活指導を行っており、以前は全て医師が行っていた業務を、看護師にタスクシフトし、医師の働き方改革の一環にもなっている。
- COVID-19 記録集「波濤を超えて」を各方面に配付したのは特によい取組。県内だけでなく、関係病院等にも配付している。

- 看護師の離職率も全国平均より低く抑えられているが、何か工夫したのか。
- 職員に対する手当等の支給や物品等の調達の要望に対する組織の対応や、現場の一人一人に対する管理者のフォロー、リリーフ体制等を体感して、組織が職員を守ってくれているという意識を持ったことが考えられる。しかし、令和4年度がコロナ3年目となるので、今年度の離職率を心配している。
- 市民病院のノウハウについては、初めてクラスターが発生した病院等に対する情報発信等をお願いしたい。
- コロナ対応で病院の職員の時間外勤務が増えたのではないか。
- 時間外勤務について、医師はコロナ感染者が増えると部署によっては増えるが、看護師は交替制勤務のため、時間になれば引継ぐことになり、抑えられている。事務はコロナ発生直後の令和2年度の時は、資器材の調達などにより増えたが、令和3年度は極端に増えてはいない。
- カルテ開示の理由はどのようなものか。
- カルテ開示は、交通事故やトラブル、自分の記録用として求める人がほとんどで訴訟に繋がるわけではない。